

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	A						※単位：円	経済対策との関係	事業実施による効果
					総事業費	B					補助対象外経費		
補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債予定額	F その他		G							
1	コンビニ交付システム構築事業	コンビニエンスストアでの住民票等の取得を可能にすることで、市役所で発生しがちな三密を回避し、併せて市民サービスの向上を図る。	令和4年9月8日	令和5年2月28日	8,811,770	8,811,770	0	8,584,000	0	227,770	227,770	感染防止策の徹底	コンビニ交付システムを構築し、コンビニでの住民票等の取得を可能としたことで、市役所における三密の回避につながり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
2	スマート申請システム構築事業	インターネットでの住民票等の取得を可能にすることで、市役所で発生しがちな三密を回避し、併せて市民等サービスの向上を図る。	令和4年11月18日	令和5年3月20日	18,700,000	18,700,000	0	18,700,000	0	0	0	生活・暮らしへの支援	スマート申請システムを構築し、インターネットでの住民票等の取得を可能としたことで、市役所における三密の回避につながり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
3	畜産環境改善支援補助事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市内畜産従事者の事業継続のため、必要経費に対して補助を行う。	令和4年4月1日	令和5年3月31日	1,965,000	1,965,000	0	1,965,000	0	0	0	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	酪農ヘルパーや和牛ヘルパー利用に要する経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける酪農家の経済的負担の軽減を図ることができた。
4	デジタル田園都市国家構想推進交付金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、集落営農法人の事業継続のため、必要経費に対して補助を行う。	令和4年4月1日	令和5年3月31日	86,380,626	86,380,626	43,190,313	43,190,000	0	313	0	事業者への支援	国の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」とあわせ、スマート農業の仕組み等の構築に必要な経費を補助することにより、集落営農法人の事業継続の支援を行った。
5	健康支援施設整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響を踏まえた健康づくりや地域全体の健康なまちづくりを推進するため、市民に対して健康づくりの支援を行う。	令和4年6月8日	令和5年3月29日	45,806,200	45,806,200	0	45,728,000	0	78,200	0	生活・暮らしへの支援	滝沢総合公園にウォーキングコース等の整備を行い、外出自粛等により影響を受けた市民の健康づくり活動の促進に寄与した。
6	葉の木沢山活動センター便所一部改修事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、地域のコミュニティセンターであり、避難所でもある施設の和式便器を洋式便器に改修する。	令和4年8月4日	令和5年1月16日	2,464,000	2,464,000	0	2,464,000	0	0	0	感染防止策の徹底	便器改修を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を実施した避難所運営等の準備を図ることができた。
7	教育支援体制整備事業	新型コロナウイルス感染症対策のため増加している教員の業務、具体的にはドアやトイレ等の教育施設の消毒作業を支援し、教員が一層児童生徒への指導等に注力するために、教員の業務支援のため職員を雇用する。	令和4年4月1日	令和5年3月31日	21,622,464	21,622,464	0	21,622,000	0	464	0	感染防止策の徹底	教員を支援するスクールサポートスタッフを雇用することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策を実施しながら、児童生徒への指導等を行うことができた。
8	滝沢市体育施設管理運営事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、避難所としても利用される施設の和式便器を洋式便器に改修する。	令和4年8月4日	令和5年1月31日	2,695,000	2,695,000	0	2,695,000	0	0	0	感染防止策の徹底	便器改修を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を実施した避難所運営等の準備を図ることができた。
9	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために必要な消耗品の購入を行う。	令和4年9月16日	令和5年3月31日	1,658,807	1,658,807	828,000	830,000	0	807	0	感染防止策の徹底	国の「学校保健特別対策事業費補助金」とあわせ、アルコール除菌剤、ハンドソープ等の購入配布を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
10	ICT産業集積調査事業	ウィズコロナ・ポストコロナにおける多様な働き方に対応できるICT産業施設の整備に向け、企業ニーズ調査等を実施する。	令和4年4月28日	令和5年1月31日	8,184,000	8,184,000	0	8,184,000	0	0	0	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	企業ニーズ調査を実施し、多様な働き方に対応するICT産業施設整備の準備を図ることができた。
11	総合計画策定に係るAIシミュレーション等業務	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、総合計画策定に必要な対面でのワークショップ等が開催できないため、代替として市民アンケートデータの分析とAIシミュレーションを実施し、新型コロナウイルス感染症に対応した総合計画の策定を行う。	令和4年4月1日	令和4年6月30日	1,041,073	1,041,073	0	1,041,000	0	73	0	感染防止策の徹底	市民アンケートの内容を踏まえた分析モデルによるAIシミュレーションを行い、市民の声を分析することで、新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえた計画の作成に寄与した。
12	広報発行事業	新型コロナウイルス感染症に関する情報を広く市民に発信するため、広報紙のページ増や情報発信に必要なコンテンツを作成する機器を導入する。	令和4年7月7日	令和5年3月24日	1,847,747	1,847,747	0	1,847,000	0	747	0	生活・暮らしへの支援	ワクチン等関連情報を全戸配布の広報紙に掲載することにより、効果的な情報発信につながった。
13	学進携活性化事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている学生を支援するため、会計年度任用職員としての雇用やインターネット等を通じた情報発信を行うことで、よりよい学生生活を送ることに繋げることを目的とする。	令和4年4月1日	令和5年3月31日	8,466,045	8,466,045	0	8,447,000	0	19,045	0	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施したうえで学生を会計年度任用職員として雇用し、情報発信等の業務を行うことで、効果的な情報発信の実施に寄与するとともに、学生の生活への支援につながった。
14	感染拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染症のまん延等により議員が会議の開催場所に参集することが困難な場合において、タブレット端末機の使用によるオンライン会議の開催により感染拡大防止を図る。	令和4年6月16日	令和4年9月26日	154,000	154,000	0	154,000	0	0	0	感染防止策の徹底	議会で使用するタブレット端末を購入し、オンライン会議の開催環境を整えることにより、感染防止策の徹底を図ることができた。
15	申告相談事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、申告相談会場における相談来場者の密集を避けるための対策を行う。	令和5年1月18日	令和5年3月15日	1,184,500	1,184,500	0	1,184,000	0	500	0	感染防止策の徹底	例年より広い会場を借り上げることで、密集を回避することができ、新型コロナウイルス感染症の感染対策を図ることができた。
16	保育所等に対する新型コロナウイルス抗原検査キット配布事業	市内の認可保育所等に対し新型コロナウイルス抗原検査キットを配布し、定期的な職員の抗原検査を実施するとともに、保健所のPCR検査等の対象外の職員の抗原検査を実施できる体制を確立することにより、保育所等の事業継続支援、感染防止等を図る。	令和4年6月16日	令和5年3月31日	2,565,640	2,565,640	0	2,565,000	0	640	0	感染防止策の徹底	市内の認可保育所等に対し新型コロナウイルス抗原検査キットを配布したことにより、事業者が事業所にて従事する職員の感染の有無を早期に把握することで、事業継続の支援を図ることができた。
17	たきざわ子育て世帯臨時特別支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、特別支援金を臨時的に給付することにより、子育て世帯の生活支援を図る。 ※No.18、No.39とあわせて1事業	令和4年6月16日	令和5年3月31日	34,401,000	34,401,000	0	34,401,000	0	0	0	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、支援金を支給することにより、子育て世帯の負担の軽減・家計への支援を図ることができた。
18	たきざわ子育て世帯臨時特別支援金給付事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、特別支援金を臨時的に給付することにより、子育て世帯の生活支援を図る。 ※No.17、No.39とあわせて1事業	令和4年6月16日	令和5年3月31日	289,907,939	289,907,939	0	61,304,000	0	228,603,939	0	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、支援金を支給することにより、子育て世帯の負担の軽減・家計への支援を図ることができた。
19	農業担い手育成対策事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている地域の農業者が収入保険に加入する場合に、加入者が負担する保険料等について助成することで、農業者の負担軽減とリスクへの備えの強化、地域農業の維持を図る。	令和4年9月6日	令和5年3月24日	229,000	229,000	0	229,000	0	0	0	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	保険料等を助成することにより、原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者の事業継続の支援を行った。
20	物産振興事業	商工業者及び農業者の支援を目的とする滝沢市産業まつりについて、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施する必要があるため、感染症対策に要する経費を負担する。	令和4年8月27日	令和4年8月28日	3,190,000	3,190,000	0	3,190,000	0	0	0	事業者への支援	出展者、関係者のフェイスシールド、アルコール消毒液、手袋、消毒用職員の確保に係る費用を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講ずることができた。
21	滝沢市観光協会補助事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、市内地域の魅力である市内物産の店舗での直接購入機会の減少及び売上の低下が危惧されることから、市内販売業者の売上回復の支援を行う	令和4年6月30日	令和5年3月31日	624,583	624,583	0	600,000	0	24,583	0	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	ネットショップの商品送料を補助することにより、購買行動の促進を図り、販売業者の事業継続の支援を行った。
22	労働環境整備事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等をはじめとする新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた労働者の雇用維持のため、就職サポート事業の展開に必要な措置を講ずる。	令和5年1月11日	令和5年2月28日	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	サーモカメラ、飛沫防止パーテーション等を会場に設置することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながら、就職サポートイベントを実施することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	A						※単位：円		経済対策との関係	事業実施による効果
					総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費			
23	交通事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等により経営に大きな影響を受けている公共交通事業者へ支援金を交付することにより、経営の安定化を図る。	令和4年7月1日	令和5年2月10日	35,065,000	35,065,000	0	35,065,000	0	0	0	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	交通事業者に対し、管理車両台数等に応じた支援金を交付することにより、厳しい経営状況にある交通事業者の負担軽減による路線の減便及び廃止等の抑制を図った。	
24	滝沢市地域経済循環支援補助事業	新型コロナウイルス感染症の拡大及びコロナ禍における原油価格・物価高騰等により事業経営に影響を受けている市内の中小事業者に対し、キャッシュレス化の推進による新型コロナウイルス感染症拡大防止及び経済効果による売上増加に寄与する。	令和4年9月14日	令和5年3月20日	48,164,170	48,164,170	0	47,867,000	0	297,170	0	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	キャッシュレス決済導入に伴うポイント還元費用、販促費用等を補助することにより、地域内の購買行動の促進を図り、飲食店等事業者の事業継続の支援を行った。	
25	滝沢市IPUイノベーションセンターWEB会議環境強化事業	イノベーションセンター入居事業者及び大学生を中心とした施設利用者のオンラインミーティング等開催の安定化を目的とし、イノベーションセンターの通信環境の強化を図る。	令和4年8月23日	令和4年11月29日	399,850	399,850	0	399,000	0	850	0	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	Wi-Fi・光回線の新設により、新型コロナウイルス感染症への対策を行いながらも経済活動を実施できる環境を整備することができた。	
26	小学校便所改修事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、接触機会の低減、菌の飛散防止、効果的な換気のため、市内小学校のトイレについて、和式便器の洋式化、小便器の自動洗浄、照明の自動点灯、換気扇の改修を行い、生徒・職員のトイレ使用による感染症拡大を防止する。	令和4年8月5日	令和5年3月15日	37,756,400	37,756,400	0	37,756,000	0	400	0	感染防止策の徹底	市内小学校8校分のトイレ改修を行い、トイレ利用時の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	
27	中学校便所改修事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、接触機会の低減、菌の飛散防止、効果的な換気のため、市内中学校のトイレについて、和式便器の洋式化、小便器の自動洗浄、照明の自動点灯、換気扇の改修を行い、生徒・職員のトイレ使用による感染症拡大を防止する。	令和4年8月5日	令和5年3月17日	17,993,800	17,993,800	0	17,993,000	0	800	0	感染防止策の徹底	市内中学校4校分のトイレ改修を行い、トイレ利用時の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	
28	小学校維持管理事業	市内小学校の施設図面のデジタル化を行うことで、リモートによる教育委員会との情報共有が可能となることから、来校回数の削減による感染防止対策を行う。	令和4年9月27日	令和4年12月19日	1,999,800	1,999,800	0	1,999,000	0	800	0	感染防止策の徹底	市内小学校8校分の施設図面のデジタル化により、対面機会の削減による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	
29	中学校維持管理事業	市内中学校の施設図面のデジタル化を行うことで、リモートによる教育委員会との情報共有が可能となることから、来校回数の削減による感染防止対策を行う。	令和4年9月27日	令和4年12月19日	1,117,600	1,117,600	0	1,117,000	0	600	0	感染防止策の徹底	市内中学校4校分の施設図面のデジタル化により、対面機会の削減による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	
30	校外活動感染症対策用消耗品	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内小中学校の教職員用に抗原検査キットを購入・配布し、修学旅行等校外活動前に検査を実施することで、校外活動におけるクラスターの発生を抑制する。	令和4年5月13日	令和4年8月12日	239,360	239,360	0	239,000	0	360	0	感染防止策の徹底	修学旅行等校外活動前に抗原検査キットを用いた検査を実施することにより、校外活動中のクラスター発生を抑制することができた。	
31	校外活動感染症対策用消耗品	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、生徒用に抗原検査キットを購入・配布し、修学旅行等校外活動前に検査を実施することで、校外活動におけるクラスターの発生を抑制する。	令和4年5月9日	令和4年10月31日	1,857,163	1,857,163	0	1,857,000	0	163	0	感染防止策の徹底	修学旅行等校外活動前に抗原検査キットを用いた検査を実施することにより、校外活動中のクラスター発生を抑制することができた。	
32	滝沢総合公園管理運営事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、菌の飛散防止のため、トイレの洋式化を行う。	令和4年7月13日	令和5年3月24日	26,235,000	26,235,000	0	26,235,000	0	0	0	感染防止策の徹底	トイレ改修を行い、トイレ利用時の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。	
33	滝沢総合公園管理運営事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンライン会議に必要な機器を購入して会議環境が整った施設を増やすことで、市民や市内事業者等の活動機会を維持する。	令和4年7月4日	令和4年10月11日	572,000	572,000	0	572,000	0	0	0	生活・暮らしへの支援	Wi-Fiの新設、プロジェクターの購入により、新型コロナウイルス感染症への対策を行いながらも経済活動を実施できる環境を整備することができた。	
34	姥屋敷多目的研修センター管理運営事業	空調設備のない公共施設に新たに空調設備を導入し、室内温度を保ちながら、窓開けによるこまめな換気を維持することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	令和4年7月14日	令和4年10月17日	1,601,600	1,601,600	0	1,601,000	0	600	0	生活・暮らしへの支援	空調設備の新設により、新型コロナウイルス感染症への対策を行いながらも地域活動を実施できる環境を整備することができた。	
35	二十歳のつどい開催事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、開催会場をより広い会場に変更することで、三密の回避を図りより安心できる式典とする。	令和4年11月22日	令和5年2月15日	1,911,630	1,911,630	0	1,902,000	0	9,630	0	感染防止策の徹底	例年より広い会場を借り上げることにより、密集を回避することができ、新型コロナウイルス感染症の感染対策を図ることができた。	
36	修学旅行キャンセル手数料	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行の行き先を当初の予定から変更する必要が生じたため、この行先変更に伴う企画料等の支払いについて、保護者負担の軽減を図る。	令和5年1月6日	令和5年2月15日	330,341	330,341	0	330,000	0	341	0	感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により生じた市内4校分の修学旅行キャンセル料金を負担することにより、保護者の負担軽減を図ることができた。	
37	農業資材価格等高等対策支援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の拡大や世界情勢の変化による農業資材価格等の高騰の影響を受けている農業者の事業継続のため、費用の一部について給付により支援する。	令和4年8月23日	令和5年3月24日	72,884,159	72,884,159	0	72,844,000	0	40,159	0	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	肥料費、飼料費、動力光熱費等の上昇相当分を給付することにより、農業経営者の負担軽減と事業継続の支援を行った。	
38	滝沢市物価高騰対策等経営支援事業費補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少や物価高騰に伴う費用の増加に直面している市内中小企業者の支援及び市内経済の活性化を図るために、滝沢市商工会が実施する事業に要する経費に対し補助金を給付する。	令和4年9月1日	令和5年3月27日	3,084,702	3,084,702	0	3,080,000	0	4,702	0	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	物価高騰対策支援金の給付により、市内中小企業者の負担軽減と事業継続の支援を行った。	
39	たきざわ子育て世帯臨時特別支援金給付事業(重点分)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、特別支援金を臨時的に給付することにより、子育て世帯の生活支援を図る。 ※No17、No18とあわせて1事業	令和4年6月16日	令和5年3月31日	43,110,000	43,110,000	0	43,110,000	0	0	0	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	原油価格・物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、支援金を支給することにより、子育て世帯の負担の軽減・家計への支援を図ることができた。	
40	学校給食事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰の影響により、栄養価を満たす学校給食食材の価格が高騰していることから、引き続き栄養価を満たす給食を実施するにあたり、保護者負担を軽減するための支援を講じる。	令和4年4月1日	令和5年3月31日	260,160,617	260,160,617	0	5,261,000	0	254,899,617	0	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	学校給食の提供における食材の値上がり分により高騰した費用の一部を負担することにより、栄養価を満たす給食の実施と、保護者の負担軽減の両立を図ることができた。	
41	福祉灯油購入費支給事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、収入が減少した低所得者世帯の冬期間の経済的負担の軽減を図る。	令和5年1月6日	令和5年3月31日	17,888,310	17,888,310	0	9,362,000	0	8,526,310	0	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	県との共同により、低所得世帯の灯油購入費を助成することで、負担軽減を図ることができた。	